



埼玉県の経済情勢報告

令和6年4月22日

財務省関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」









項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	5年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っているものの、物価上昇の影響によりそのテンポは緩やかになっている。百貨店販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。このように個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- > 外商を中心に高額品の売れ行きは好調を維持しているものの、都心に比べてインパウンドのインパクトは小さいほか、降雪等天候に恵まれなかったこともあり、売上は前年並みとなっている。(百貨店)
- > 値上げに伴う客単価上昇により売上は増加しているが、消費者の節約志向がみられ、客数は前年を下回っている。(スーパー)
- > 購入点数は前年を下回っているものの、価格転嫁の進展により客単価は増加していることから、売上は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- > 物価上昇の影響により客数が伸び悩んでいる。暖冬の影響により暖房器具の売れ行きが低調だったほか、パソコンはコロナ禍の反動が続き販売不振が継続している。(家電量販店)
- > 完成車メーカーの生産・出荷停止に伴い、1~3月の販売台数は大幅に減少した。生産を再開した車種もあるものの、一部の車種は受注制限を行っている。(自動車販売)
- > 価格改定は実施しているものの、他店に比べてリーズナブルな価格を維持できていることから、客数は増加しており、売上も前年を上回っている。(飲食サービス)
- > 入込観光客数はコロナ禍前の水準に戻っており、特にインパウンドはアジアを中心に過去最高となっている。(業界団体)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、生産用機械、プラスチック製品などが増加しているものの、化学、汎用機械、輸送機械が減少しており、全体としては、弱含んでいる。

- > これまで調整局面が続いていた半導体市場によりやく底打ち感がでているため、半導体向け製品の受注が上向いており、工場稼働率は前年に対して上昇している。(プラスチック製品)
- > コロナ5類移行後、うがい薬や手指消毒用品の需要が落ち込んでおり、生産量は前年を下回っている。(化学)
- > 一部完成車メーカーの生産停止に伴い、受注がストップしたことから生産量が減少した。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は低下しているものの、新規求人数は増加している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。

- > 人手不足に伴う増員のために賃上げを実施しているものの、ハローワークや人材紹介会社からの採用は進んでいないほか、R6年度新卒採用は1名も採用することができなかった
- > 業況の回復により人手不足感があるため、パート・アルバイトの時給を上げているほか、働きぶりに応じて正規雇用への転換を行っている。(飲食サービス)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は増益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 先行きについては、6年7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数を見ると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- > 注文住宅は、資材価格や人件費等のコスト上昇分の転嫁を進めた結果、販売価格が上昇しており、顧客の住宅取得マインド低下に伴って売上棟数は減少している。(建設)
- > 地主の資産の有効活用ニーズを背景に貸家の受注は堅調であり、特に埼玉県南部などの都心に近い地域が好調。(建設)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等は前年を上回っているものの、都県、市町村が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

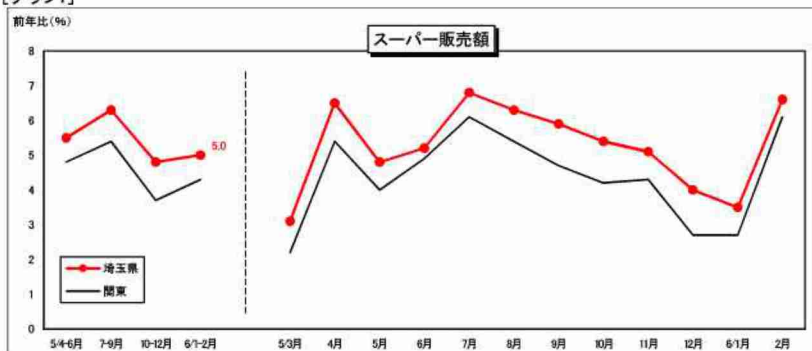
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている

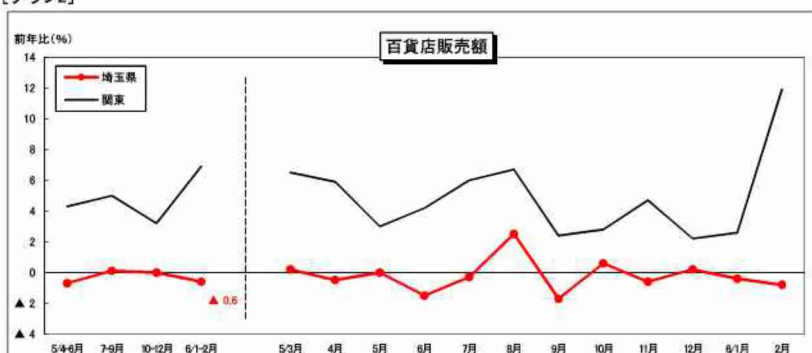
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

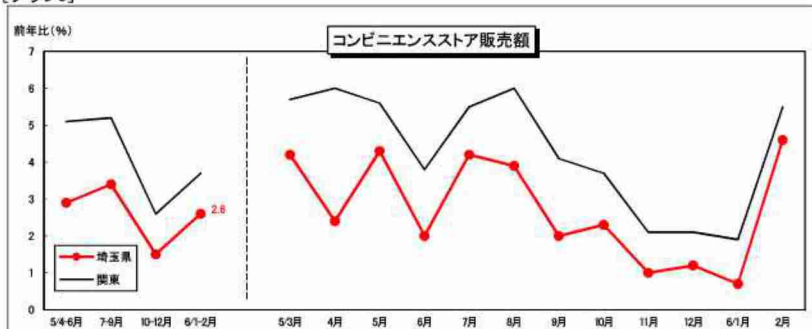
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

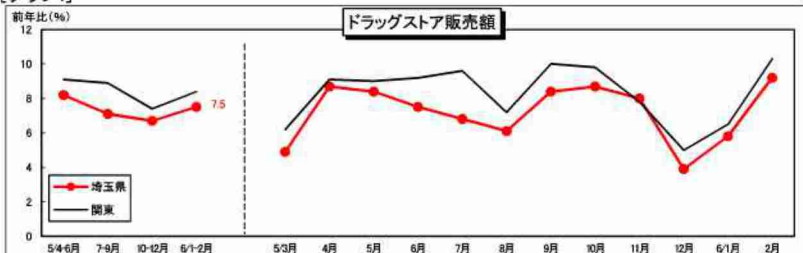
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

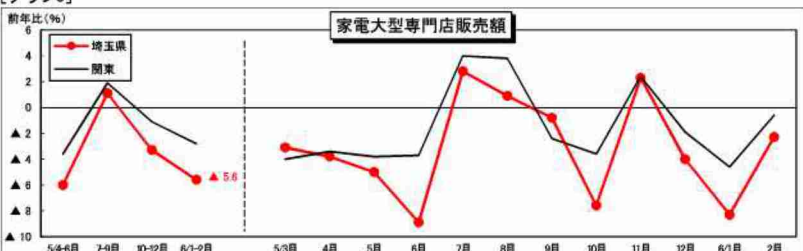
〔グラフ4〕



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

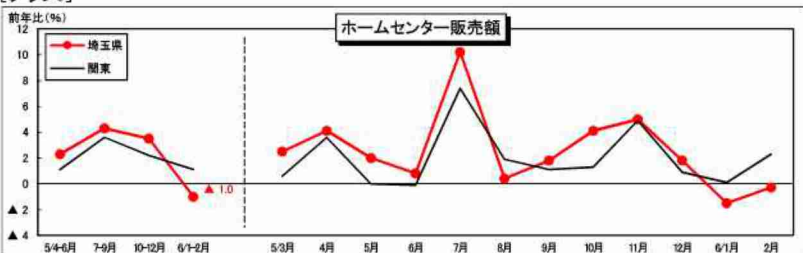
〔グラフ5〕



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

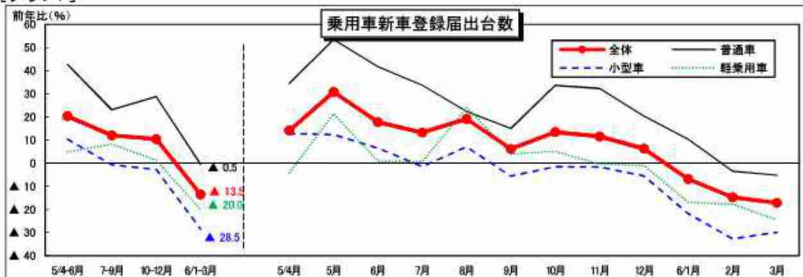
〔グラフ6〕



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

〔グラフ7〕

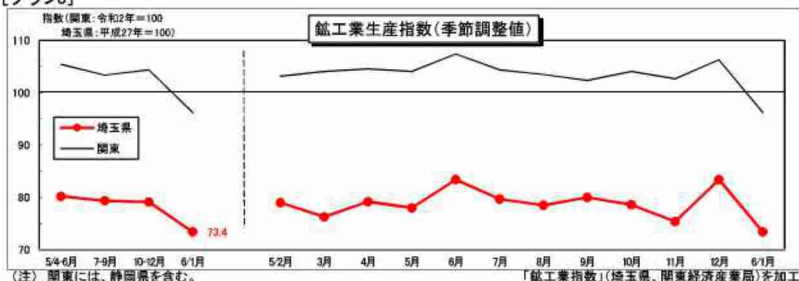


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

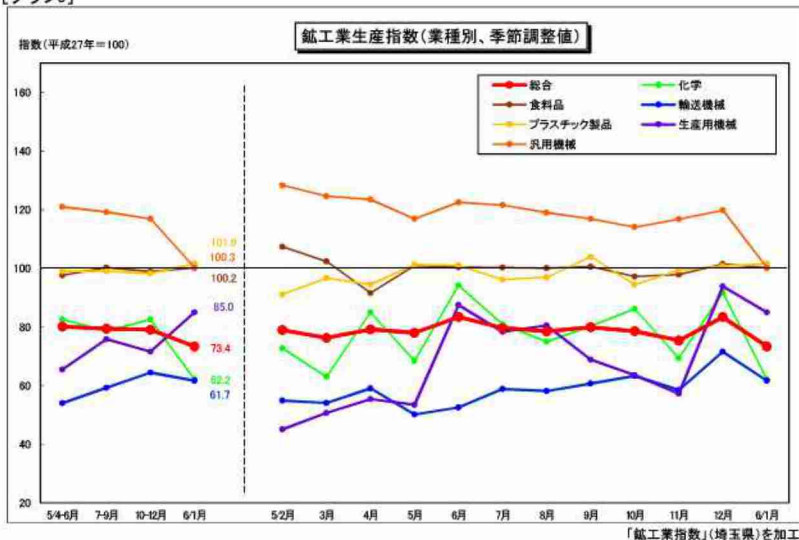
2.生産活動

弱含んでいる

[グラフ8]



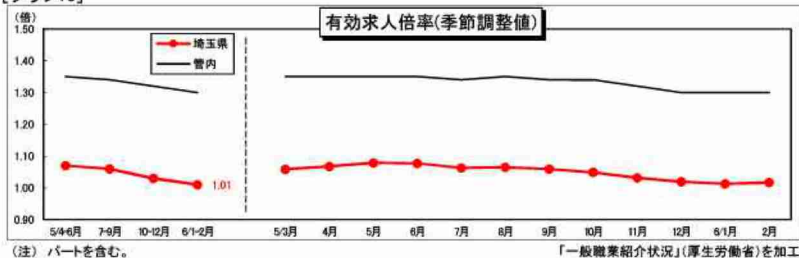
[グラフ9]



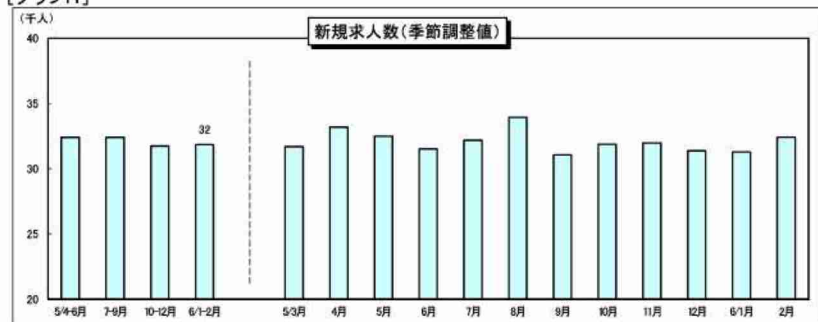
3.雇用情勢

持ち直しつつある

[グラフ10]



[グラフ11]



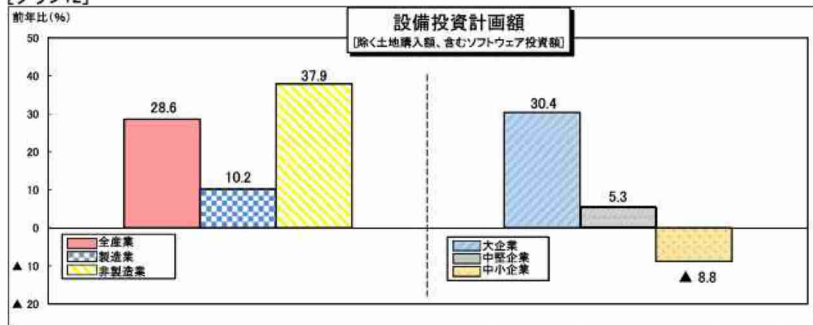
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4.設備投資

5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ12]

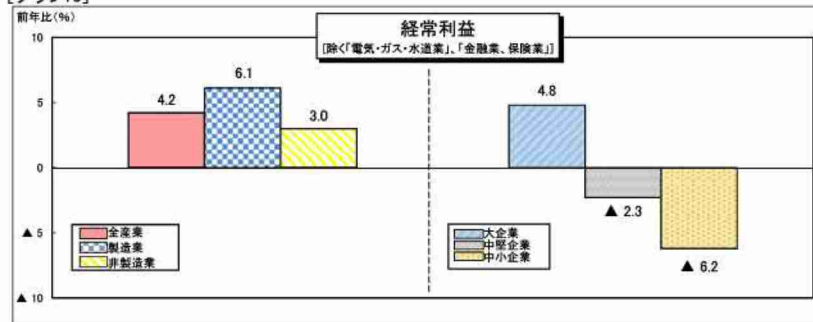


「法人企業景気予測調査(令和6年1~3月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

5年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ13]

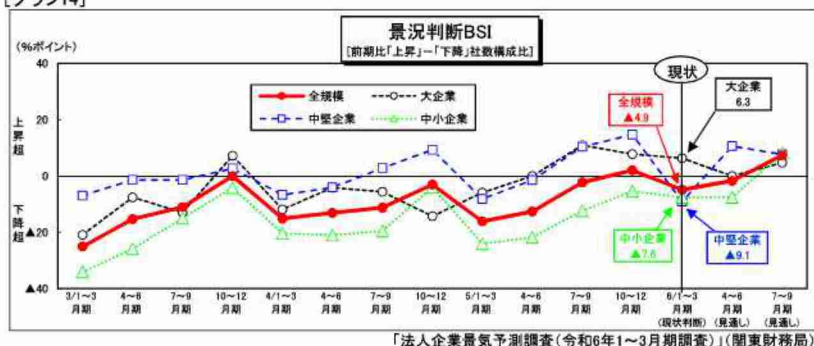


「法人企業景気予測調査(令和6年1~3月期調査)」(関東財務局)

6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

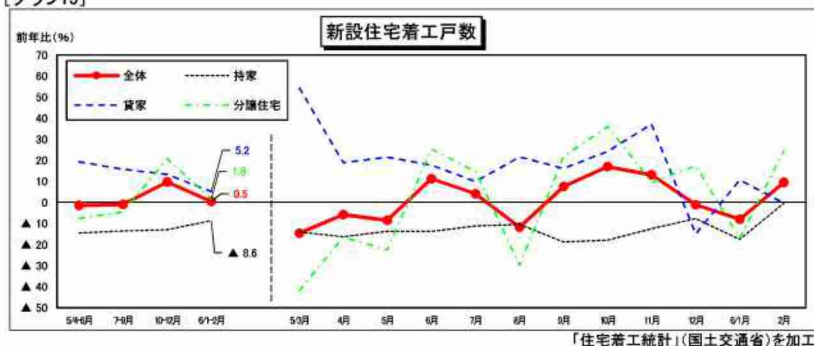
[グラフ14]



7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ15]



8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ16]

